

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

三井E&S造船株式会社

代表取締役社長 古賀 哲郎

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
<b>資 産 の 部</b>	<b>61,823</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>43,498</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>32,594</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>39,080</b>
現金及び預金	269	支払手形	5,215
親会社預け金	1,277	買掛金	16,539
受取手形	8	リース債	282
売掛金	21,750	未払金	131
仕掛品	2,139	未払費用	845
原材料及び貯蔵品	285	未払法人税等	15
前渡金	781	前受金	9,608
未収入金	5,654	預り金	62
その他の金	524	賞与引当金	687
貸倒引当金	△ 97	保証工事引当金	490
		受注工事損失引当金	5,139
		災害損失引当金	61
<b>固 定 資 産</b>	<b>29,228</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>4,418</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,020</b>	リース債	505
建築物	396	繰延税金負債	487
構築物	579	退職給付引当金	48
船渠船台	582	事業構造改革引当金	3,374
機械及び装置	898	その他の	1
工具、器具及び備品	227		
リース資産	262		
建設仮勘定	63		
その他の	9		
<b>無形固定資産</b>	<b>509</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	<b>18,324</b>
ソフトウェア	478	<b>株 主 資 本</b>	<b>18,456</b>
その他の	31	<b>資 本 金</b>	<b>100</b>
		<b>資本剰余金</b>	<b>25,414</b>
		資本準備金	510
		その他資本剰余金	24,904
<b>投資その他の資産</b>	<b>25,697</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>△ 7,058</b>
投資有価証券	292	その他利益剰余金	△ 7,058
関係会社株式	25,136	繰越利益剰余金	△ 7,058
破産更生債権等	28		
その他の	280		
貸倒引当金	△ 40	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 131</b>
		その他有価証券評価差額金	△ 120
		繰延ヘッジ損益	△ 11
<b>資 産 合 計</b>	<b>61,823</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>61,823</b>

## 損益計算書

〔 2019年4月1日から  
2020年3月31日まで 〕

三井E&S造船株式会社

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		74,630
売 上 原 価		73,829
売 上 総 利 益		800
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,370
営 業 損 失		3,569
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3	
受 取 配 当 金	892	
そ の 他	15	911
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	17	
寄 付 金	9	
そ の 他	2	29
経 常 損 失		2,688
特 別 利 益		
固 定 資 産 処 分 益	14	14
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	31	
減 損 損 失	255	
災 害 に よ る 損 失	303	
事 業 構 造 改 革 費 用	3,374	
棚 卸 評 価 損	42	4,008
税 引 前 当 期 純 損 失		6,682
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 312	
法 人 税 等 調 整 額	688	376
当 期 純 損 失		7,058

## 三井E&S造船株式会社

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券
    - ① 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法で評価しております。
    - ② その他有価証券  
時価のないもの  
移動平均法による原価法で評価しております。
  - (2) デリバティブ  
時価法によっております。
  - (3) たな卸資産
    - ① 原材料及び貯蔵品  
移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。
    - ② 仕掛品  
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とした定額法によっております。  
残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 保証工事引当金  
保証工事費の支出に備えるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により当事業年度の完成工事高を基準として計上しております。  
なお、船舶については翌事業年度以降2年にわたり引当金を充当しております。
  - (4) 受注工事損失引当金  
受注工事等の損失に備えるため、未引渡工事等のうち当事業年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。
  - (5) 災害損失引当金  
災害によって被災した資産の復旧等の損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。
  - (6) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。  
数理計算上の差異は10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。  
過去勤務債務は発生時に一括処理しております。
  - (7) 事業構造改革引当金  
事業構造改革に伴い発生する費用および損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価  
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合は一体処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金に係る利息
金利通貨スワップ	外貨建借入金及び利息

③ ヘッジ方針

当社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、ヘッジの有効性評価を実施しております。  
なお、特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

⑤ リスク管理方針

金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

**貸借対照表に関する注記**

1. 有形固定資産の減価償却累計額	51,531 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権	
親会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	2,157 百万円
子会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	1,054 百万円
3. 関係会社に対する金銭債務	
親会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	421 百万円
子会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	1,026 百万円

**損益計算書に関する注記**

1. 関係会社との営業取引高	
親会社との取引高	
仕入高	5,124 百万円
子会社との取引高	
売上高	250 百万円
仕入高	4,991 百万円
2. 関係会社との営業取引以外の取引高	
親会社との取引高	16 百万円
子会社との取引高	818 百万円

### 3. 減損損失

当社は当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

#### (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	リース資産、機械及び装置、建設仮勘定ほか	千葉県市原市

#### (2) 減損損失の認識に至った経緯

経営環境等の悪化による収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

#### (3) 減損損失の金額

減損処理額255百万円は、減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は、リース資産109百万円、機械及び装置48百万円、建設仮勘定37百万円、その他60百万円であります。

#### (4) 資産のグルーピングの方法

当社は原則として工場単位でグルーピングを行っております。

#### (5) 回収可能価格の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

#### 繰延税金資産

関係会社株式評価損	6,375 百万円
退職給付引当金	3,383 百万円
減損損失	1,919 百万円
繰越欠損金	1,879 百万円
受注工事損失引当金	1,778 百万円
事業構造改革引当金	1,167 百万円
退職給付信託	564 百万円
賞与引当金	237 百万円
保証工事引当金	169 百万円
その他	1,207 百万円
繰延税金資産小計	18,683 百万円
評価性引当額	△ 18,089 百万円
繰延税金資産合計	594 百万円

#### 繰延税金負債

退職給付信託設定益	△ 764 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 177 百万円
その他	△ 139 百万円
繰延税金負債小計	△ 1,081 百万円
繰延税金負債の純額	△ 487 百万円

### 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は2020年3月1日付で資本金を100百万円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を30.6%から34.6%に変更しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が132百万円増加、法人税等調整額が130百万円増加、繰延ヘッジ損益が2百万円減少しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社 (上場)	㈱三井E&Sホールディングス	東京都中央区	44,384	純粋持株会社	(被所有) 直接 100.0%	3名兼任	連結納税親会社、資金の預入、債務被保証等	資金の預入 (注1)	-	親会社預け金	1,277
								支払利息 (注2)	13	-	-
								債務被保証 (注3)	10,293	-	-

上記の取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 親会社預け金は、当社と親会社間の「CMS預貸制度 (キャッシュ・マネージメント・システム)」に基づく預け金となっております。なお、預貸制度については参加会社間での資金移動を日次で行っているため、預け金の取引金額は記載しておりません。

(注2) 一般的な取引条件と同様に市場金利を勘案して決定しております。

(注3) 親会社である株式会社三井E&Sホールディングスより、契約履行等に対する保証を受けております。

### 2. 兄弟会社等

種類	会社の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	㈱三井E&Sマナリー	東京都中央区	2,020	船用機関、産業機械等の設計、製造等	-	2名兼任	製品の仕入等	製品の購入 (注)	3,455	買掛金	1,567

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 購入価格は、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

### 1 株当たり情報に関する注記

- |               |                |
|---------------|----------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 362,142 円 07 銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 139,497 円 35 銭 |

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。